

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所で行っております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今田 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03 - 3472 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 小山 洋
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	161,279	179,470	57,497	59,046	222,401
経常利益(百万円)	15,280	19,337	6,387	5,599	22,602
四半期(当期)純利益(百万円)	8,040	10,507	3,738	3,187	11,830
純資産額(百万円)	-	-	174,351	184,215	181,036
総資産額(百万円)	-	-	263,915	272,505	270,373
1株当たり純資産額(円)	-	-	587.09	618.11	607.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.28	39.57	14.08	12.00	44.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.1	60.2	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,905	10,665	-	-	19,582
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,495	12,790	-	-	7,673
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,457	4,429	-	-	3,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	33,644	33,996	40,548
従業員数(人)	-	-	7,752	7,955	7,729

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないた
 め、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,955
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,775 [203]
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（使用人兼務役員を除く）であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	21,561	-
インド	6,516	-
アジア	7,583	-
欧州	2,330	-
報告セグメント計	37,992	-
その他	-	-
合計	37,992	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	36,746	-
インド	9,667	-
アジア	9,724	-
欧州	2,800	-
報告セグメント計	58,938	-
その他	107	-
合計	59,046	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における世界経済は、各国での景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、インド、中国を中心に内需拡大が続きました。欧米では、高い失業率や、金融システムに対する不安が続き、回復基調は緩やかなものとなりました。わが国においては、各種政策効果などにより持ち直しが続きましたが、円高の進行などにより、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの連結業績につきましては、インド、中国を中心としたアジア地域での需要回復もあり、売上が伸長いたしました。又、新興国でのインフレの進行や、原材料価格の高騰が懸念されるなか、引き続きトータルコスト低減にも取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期会計期間における売上高は590億46百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は50億34百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は55億99百万円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益は31億87百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、エコカー補助金制度の終了もあり生産台数の減少の影響を受ける状況となりました。補修用塗料では、環境配慮型主力製品や調色システムの採用拡大に努めました結果、売上が伸長いたしました。工業分野では、建設機械の国内外での需要回復や、飲料用塗装缶の増産もあり、売上は伸長いたしました。建築分野では、大型集合住宅の塗替工事の受注活動に注力するとともに、新規の環境対応型塗料を市場に投入するなど、売上の確保に努めました。船舶分野では、外航船の塗替需要が回復基調で推移しましたが、売上は前年には及びませんでした。鉄構分野では、官民の設備投資が低調に推移するなか、橋梁市場での物件受注に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は367億46百万円となりました。

《インド》

円高の影響はありましたが、自動車分野では、需要回復に伴う現地及び日系メーカーの生産拡大により、建築分野では、内需を中心とした需要拡大により、売上は伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は96億67百万円となりました。

《アジア》

中国、タイ等において、自動車分野では引き続き生産台数が増加したことにより、工業分野では建設機械を中心とした需要の回復により、売上が伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は97億24百万円となりました。

《欧州》

工業分野において顧客の生産が順調に推移したことにより、トルコでの売上が伸長いたしました。

当セグメントの売上高は28億円となりました。

《その他》

北米において、日系自動車メーカーでの生産回復がみられましたが、為替の影響もあり、売上は減少いたしました。当セグメントの売上高は1億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は339億96百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ9億41百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益55億60百万円、減価償却費18億18百万円及び仕入債務の増加49億82百万円などの収入に対し、売上債権の増加31億52百万円、法人税等の支払額26億96百万円などの支出により、前年同期比6億77百万円増加の57億31百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得14億28百万円、投資有価証券の取得14億44百万円などの支出により、前年同期比24億84百万円増加の28億32百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億32百万円などにより、前年同期比5億11百万円減少の18億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容
当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。
従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。
逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開しております。

国内事業の収益性強化

コスト競争力と付加価値で市場優位性を持つ商品を市場展開することで、顧客との信頼関係を高め、シェアの拡大、収益性の強化を図る。

海外事業の拡大

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業をさらに加速させ、業績への貢献度を高める。

強固な経営基盤の確立

顧客・市場からの信頼をより確かなものとするため、ガバナンスの強化、グループ経営の連携強化及び社会的責任活動の推進を通じ、経営基盤の強化を図る。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、14億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,193,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,740,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,035,000	263,035	同上
単元未満株式	普通株式 1,655,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,035	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社 (相互保有株式)	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,193,000	-	6,193,000	2.27
株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	-	30,000	0.01
株式会社クロスライン	東京都大田区京浜島3丁目2番10号	26,000	-	26,000	0.00
計	-	7,933,000	-	7,933,000	2.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	774	766	809	791	774	741	784	785	801
最低(円)	709	664	711	712	669	685	692	730	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、又、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,250	41,183
受取手形及び売掛金	3 76,129	70,162
商品及び製品	13,990	13,757
仕掛品	2,960	3,064
原材料及び貯蔵品	8,033	6,815
その他	6,710	6,102
貸倒引当金	925	1,071
流動資産合計	142,150	140,013
固定資産		
有形固定資産	1 56,767	1 58,427
無形固定資産	2,543	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	59,107	56,254
その他	12,326	13,736
貸倒引当金	391	438
投資その他の資産合計	71,043	69,552
固定資産合計	130,355	130,359
資産合計	272,505	270,373

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 54,426	50,041
短期借入金	888	1,321
1年内返済予定の長期借入金	462	590
未払法人税等	2,285	4,605
賞与引当金	2,109	3,426
その他	3 10,464	10,449
流動負債合計	70,636	70,435
固定負債		
長期借入金	464	811
退職給付引当金	6,286	6,089
その他	10,901	12,000
固定負債合計	17,652	18,901
負債合計	88,289	89,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	114,745	108,004
自己株式	5,690	5,704
株主資本合計	161,868	155,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,115	13,091
為替換算調整勘定	9,810	6,975
評価・換算差額等合計	2,304	6,116
少数株主持分	20,042	19,805
純資産合計	184,215	181,036
負債純資産合計	272,505	270,373

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	161,279	179,470
売上原価	112,735	126,930
売上総利益	48,543	52,540
販売費及び一般管理費	1 34,853	1 35,555
営業利益	13,690	16,985
営業外収益		
受取利息	207	127
受取配当金	782	818
保険配当金	195	147
持分法による投資利益	318	1,318
雑収入	759	748
営業外収益合計	2,264	3,161
営業外費用		
支払利息	79	80
たな卸資産廃棄損	187	165
支払補償費	163	-
為替差損	-	289
雑支出	242	275
営業外費用合計	673	810
経常利益	15,280	19,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	36
固定資産売却益	76	18
投資有価証券売却益	9	28
負ののれん発生益	-	188
特別利益合計	85	271
特別損失		
固定資産除却損	100	190
固定資産圧縮損	61	-
関係会社株式売却損	-	209
投資有価証券評価損	-	36
特別損失合計	162	436
税金等調整前四半期純利益	15,203	19,172
法人税等	4,918	6,049
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,123
少数株主利益	2,243	2,615
四半期純利益	8,040	10,507

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,497	59,046
売上原価	39,823	41,955
売上総利益	17,674	17,090
販売費及び一般管理費	12,037	12,055
営業利益	5,637	5,034
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	251	273
保険配当金	193	145
持分法による投資利益	305	205
雑収入	186	166
営業外収益合計	975	825
営業外費用		
支払利息	29	3
たな卸資産廃棄損	61	-
為替差損	-	141
雑支出	135	115
営業外費用合計	226	260
経常利益	6,387	5,599
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	-	28
負ののれん発生益	-	188
特別利益合計	0	225
特別損失		
固定資産除却損	45	54
関係会社株式売却損	-	209
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	45	265
税金等調整前四半期純利益	6,341	5,560
法人税等	1,779	1,648
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,912
少数株主利益	823	725
四半期純利益	3,738	3,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,203	19,172
減価償却費	5,165	5,229
のれん償却額	28	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	169	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	146
受取利息及び受取配当金	990	946
支払利息	79	80
持分法による投資損益(は益)	318	1,318
投資有価証券評価損益(は益)	-	36
固定資産除売却損益(は益)	86	172
売上債権の増減額(は増加)	11,409	6,319
たな卸資産の増減額(は増加)	2,733	2,064
仕入債務の増減額(は減少)	8,056	4,599
その他	1,518	917
小計	14,821	17,910
利息及び配当金の受取額	1,156	972
利息の支払額	77	80
法人税等の支払額	2,995	8,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,905	10,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,796	22,122
有価証券の売却による収入	21,796	22,122
有形固定資産の取得による支出	4,389	4,145
有形固定資産の売却による収入	99	60
無形固定資産の取得による支出	164	421
投資有価証券の取得による支出	15,112	27,545
投資有価証券の売却による収入	13,335	20,707
子会社株式の取得による支出	70	335
貸付けによる支出	1,267	1,154
貸付金の回収による収入	933	568
その他	860	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,495	12,790

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	968	1,693
短期借入金の返済による支出	712	2,105
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	532	470
自己株式の取得による支出	27	20
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	2,398	2,664
少数株主への配当金の支払額	957	1,015
少数株主からの払込みによる収入	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,457	4,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,156	6,820
現金及び現金同等物の期首残高	31,422	40,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	269
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,644	33,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありました関西塗料(瀋陽)有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。 又、当第3四半期連結会計期間中に関西塗料(中国)投資有限公司を新たに設立したことにより連結子会社としております。 更に、第2四半期連結会計期間まで連結子会社でありました株式会社ケーピーファイナンスは、当第3四半期連結会計期間中に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました梅居産業株式会社は、第1四半期連結会計期間中に株式を追加取得し、持分法適用の非連結子会社といたしました。 又、第2四半期連結会計期間中にFREEWORLD COATINGS LTD.の株式を新規取得し、持分法適用の関連会社としております。 更に、第2四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社でありました株式会社エクシング及び株式会社クロスラインは、当第3四半期連結会計期間中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 44社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「支払補償費」(当第3四半期連結累計期間96百万円)は、営業外費用の百分の二十以下であるため当第3四半期連結累計期間においては「雑支出」に含めて表示しております。 3. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結累計期間78百万円)は、営業外費用の百分の二十を超えたため当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当第3四半期連結会計期間43百万円)は、営業外費用の百分の二十以下であるため当第3四半期連結会計期間においては「雑支出」に含めて表示しております。 3. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結会計期間32百万円)は、営業外費用の百分の二十を超えたため当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は130,293百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は128,073百万円であります。
	2.受取手形裏書譲渡高 116百万円
3.四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の処理 四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,775百万円 売掛金 3,337百万円 支払手形 1,022百万円 買掛金 3,438百万円 その他の流動負債 1百万円	
	4.保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 NIPA CHEMICALS LTD. (KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.の関連会社) 2百万円 (RS1,223,940)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料賃金 8,173百万円 賞与引当金繰入額 1,197百万円 退職給付費用 1,411百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料賃金 8,070百万円 賞与引当金繰入額 1,265百万円 退職給付費用 1,245百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料賃金 2,680百万円 退職給付費用 483百万円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料賃金 2,602百万円 退職給付費用 434百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,339百万円	現金及び預金勘定 35,250百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,695百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,253百万円
現金及び現金同等物 33,644百万円	現金及び現金同等物 33,996百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 272,623千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,020千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,140	17,926	121	2,310	57,497	-	57,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,208	57	-	6	3,272	3,272	-
計	40,348	17,983	121	2,316	60,770	3,272	57,497
営業利益(百万円)	3,014	2,377	17	243	5,652	15	5,637

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高(百万円)							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,148	48,612	380	6,137	161,279	-	161,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,577	184	-	23	8,785	8,785	-
計	114,725	48,797	380	6,160	170,064	8,785	161,279
営業利益(百万円)	6,828	6,167	32	688	13,716	26	13,690

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インド、タイ、中国、台湾等 アメリカ.....米国 欧州.....トルコ、英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高（百万円）	19,896	713	2,528	23,138
連結売上高（百万円）	-	-	-	57,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	1.2	4.4	40.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高（百万円）	53,840	1,822	6,824	62,486
連結売上高（百万円）	-	-	-	161,279
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.4	1.1	4.2	38.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア……インド、タイ、中国、台湾等 アメリカ……米国等 欧州……トルコ、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高（百万円）									
(1) 外部顧客への売上高	111,852	29,762	30,154	7,315	179,085	385	179,470	-	179,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,802	11	185	19	10,018	-	10,018	10,018	-
計	121,655	29,774	30,340	7,334	189,104	385	189,489	10,018	179,470
セグメント利益（百万円）	10,376	3,844	4,470	351	19,042	293	19,336	0	19,337

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	欧州	計				
売上高(百万円)									
(1) 外部顧客への売上高	36,746	9,667	9,724	2,800	58,938	107	59,046	-	59,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	3	69	7	3,348	-	3,348	3,348	-
計	40,012	9,671	9,794	2,808	62,286	107	62,394	3,348	59,046
セグメント利益(百万円)	3,414	1,001	1,182	74	5,672	72	5,599	0	5,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・南アフリカ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等
 欧州.....トルコ、英国等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
 前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
 前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
 前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	618.11円	1 株当たり純資産額	607.24円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	30.28円	1 株当たり四半期純利益金額	39.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	8,040	10,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,040	10,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	265,539	265,560

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	14.08円	1 株当たり四半期純利益金額	12.00円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,738	3,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,738	3,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	265,529	265,555

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、定款の規定に基づき平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
1,332百万円	5円00銭	平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。